

1 要介護認定高齢者等を支える取組 ～地域包括ケアシステムの構築を中心に～

主な取組内容	主な成果	今後の課題
<p>(1) ネットワーク・システムづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへのアドバイザー派遣・研修による支援 入退院支援体制の構築及び人材育成 高知家@ラインの横展開、地域医療情報ネットワークの整備 地域包括ケア推進協議体による多職種連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへのアドバイスや介護予防従事者研修などにより、新たなサービス整備につながった。(R5:15市町村へアドバイザー派遣, 安芸市:要支援者の短期集中機能改善サービスを導入 など) 高知市圏域以外は、主要医療機関を中心とした入退院支援システムを構築済み。高知市圏域はR6までの構築を目標に取組を実施中。 高知家@ラインを導入する事業所が増加し、在宅療養者を中心とした多職種間の情報共有が効率化できた。(R1から導入 R5.3:210施設:達成値64%・在宅関連施設のみ) 各ブロックに地域包括ケア推進協議体が設置(14/14ブロック設置)され、関係者間の顔の見える関係性が構築できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の複合的な課題に対応するため、地域包括支援センターの対応力向上に向けた実践的な研修などが必要。 入退院支援事業未参加の医療機関に対して取組の横展開が必要。 高知家@ラインや高知あんしんネットの導入が地域や職種によっては進んでいない。
<p>(2) 在宅療養・介護</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅サービスの確保 介護保険サービスの確保 訪問診療の初期投資支援 訪問看護サービスの充実 サービスと一体的な住まいの確保 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに応じた介護サービスの整備、確保が進んでいる。(在宅系) 小規模多機能型居宅介護 (R3計画:2事業所→実績:1事業所 R4計画:6事業所→実績:4事業所 (R3分1事業所含む) R5計画:2事業所→実績:1事業所) 看護小規模多機能型居宅介護 (R3計画:2事業所→実績:0事業所 R4計画:0事業所→実績:3事業所 R5計画:2事業所→実績:0事業所) (施設系) 認知症グループホーム (R3計画:3事業所→実績:0事業所 R4計画:5事業所→実績:2事業所 R5計画:2事業所→実績:0事業所) 県内の在宅患者訪問診療料の算定件数が増加している。(H29:68,655件→R4:75,619件 (国保・後期高齢のみ)) 訪問看護ステーションの数が増加しており、それに伴い訪問看護師の従事者数も増加し、人口当たりの従事者数は全国平均並みとなっている。(従事者数・H30:334人→R4:380人、ST数・H30:70施設→R4.11:84施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足等により、応募する事業者がなく整備計画の見直しが必要な保険者がある。 人材不足や過疎化が進む中、在宅の要介護者を支える介護サービスの維持は喫緊の課題。 訪問看護・介護事業所が中央部に集中しているため、中山間地域のサービスの維持と新規参入を図っていく必要がある。 中山間地域での限られた在宅医療サービスを更に効率よく提供するために、医療機関に対する支援を拡充する必要がある。
<p>(3) 総合事業の充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣・研修による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへのアドバイスや介護予防従事者研修などにより、新たなサービス整備につながった。(安芸市:要支援者の短期集中機能改善サービスを導入(再掲)) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手や人材不足のため、総合事業の多様な担い手の確保が難しい。
<p>(4) 福祉・介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある職場づくり ターゲットに応じた人材確保 魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターを主体としたマッチング支援や資格取得支援、介護助手の普及等新たな働き方による人材の参入促進、外国人介護人材の受入体制整備支援などに取り組み、介護職員の需給ギャップ(R7年度)550人に対し、R6.3月見込みの新規参入は337人となっている。 福祉・介護事業所の良好な職場環境整備に取り組み、ノーリフティングケアの実践は介護事業所の37.7%、認証福祉・介護事業所は、制度開始から4年間で40法人265事業所と普及し、令和3年度の介護現場の離職率は8.6%に低減した。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス需要量は今後も増加見込みであり、特に中山間地域における介護人材の安定的確保は喫緊の課題となっている。 現役世代の人口減少が本格化する中、限られた人材で介護の質を維持・向上させるためには、新たな働き方による多様な人材の参入促進などの人材確保対策の充実とともに、ICT化など事業所の業務の効率化・省力化など事業所の生産性向上に向けた取組が急務。 中長期的な人材確保に向けては、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、介護の仕事の魅力発信による業界のイメージ刷新が必要。

●第8期の取組・成果・課題を踏まえた第9期計画の方向性

- (1) ネットワーク・システムづくりの推進
 - 地域包括支援センターの機能強化と負担軽減を図ることが必要なため、アドバイザー派遣を継続し、効率的な運用が図られるよう支援していく。
 - 国のDX化の動きに合わせたEHR(地域医療連携ネットワーク)の普及促進に取り組んでいく。
- (2) 在宅療養・介護
 - ヒアリング等を通じて地域の状況を把握し、ニーズに応じた介護サービスが確保できるよう支援していく。
 - あったかふれあいセンター等通いの場でのオンライン診療など、デジタル化を推進していく。
 - 訪問看護総合支援センターによる訪問看護ステーションの経営効率化を支援していく。
- (3) 総合事業の充実・推進
 - 多様な総合事業の担い手を確保するため、アドバイザーの活用や研修の充実による伴走型支援を強化していく。
- (4) 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上
 - 魅力ある職場づくりによる人材確保の好循環を図るとともに、介護助手など柔軟な働き方による多様な人材の参入を促進し支え手の拡大を図る。
 - ICT化等、業務の効率化・省力化を進めていくとともに、協議会等を設置することにより、介護現場の生産性の向上を包括的に支援していく。

●地域包括ケアシステムの
深化・推進

2 高齢者の介護予防・生活支援・生きがいつくり/社会参加を促進する取組

主な取組内容	主な成果	今後の課題
<p>(1) 介護予防</p> <ul style="list-style-type: none"> フレイル予防の普及啓発 あったかふれあいセンターの整備と人材育成 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の全市町村実施を支援 介護予防に専門職の関与が進むよう人材育成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> フレイル予防の住民向け講演会等を開催したことにより、仁淀川町で始まったフレイルサポーターによるフレイルチェック活動が広がっている。(R5.3 : 4市町、サポーター230人) あったかふれあいセンターの整備が進んだ。(R1:50拠点→R4:56拠点) 一体的実施事業は取組事例の講演や意見交換を行うセミナーの開催などにより、R6年度から全市町村での実施が予定されている。(R3:7市町村→R5:29市町村→R6:34市町村(予定)) リハ職及び栄養士といった関係団体の協力により感染症流行下でも専門職が参加しやすい双方向性のオンライン介護予防教室を開催(R5 : 2回 ※R5 : 3回予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に資する通いの場への参加率がコロナ感染症の影響等により減少しており、健診や通いの場を利用していない高齢者に対するフレイル予防のアプローチの強化やオンライン介護予防教室の普及展開などによる介護予防の推進・充実が必要。 一体的実施事業はR6年度には全市町村で実施予定となったことから、取組内容を「全市町村で実施」から「有効な実施」に転換していく必要がある。
<p>(2) 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での支え合いの仕組づくり推進 地域の担い手づくり推進 移動手段の確保 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣や「生活支援コーディネーター」の養成研修を行うことにより、住民主体の生活支援体制や介護予防教室、集いの場の開設につながった。(アドバイザー派遣 : 延べ10市町村、研修 R3 : 2回 R4 : 2回、芸西村 : ちよいボラ) コミュニティソーシャルワーカー研修の実施により、地域の見守りネットワークや必要なサービスに繋げていくための仕組づくりの強化が進んだ。(CSW養成数 R4 : 14名→R5 : 30人) 地域公共交通支援事業の実施により、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスの導入に取り組む市町村の支援を行い、移動手段の確保に繋がった。(路線維持のための施設整備 R3 : 2件→R4 : 7件) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援サービスの不足（移動など）や担い手確保を課題ととらえる市町村が多く、地域の高齢者の生活を支える多様な担い手の育成・確保や仕組づくりが必要。
<p>(3) 生きがいつくり/社会参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 生きがいつくり活動等への参加促進 地域での支え合いへの積極的な参加の促進 高齢者の能力を活用した高齢者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> シニアスポーツや文化活動などへの参加支援を行い、高齢者の社会参加・生きがいつくりを促した。(ねんりんピックへの選手派遣 R3: 中止→R4:135人参加、オールドパワー文化展の開催支援 R3 : 409点出展→R4 : 408点出展) 高齢者同士の見守り活動やサロンの開催などを支援し、支え合いの仕組づくりを促進した(あったかふれあいセンターの「相談」「訪問」「つなぎ」等の基本機能の充実、老人クラブにおける地域支え合い事業への補助等) シルバー人材センターの活動により、会員や就業機会の拡大を図るとともに、高齢者の能力を広く活用できる機会の確保を行い、高齢者の技能取得支援を行うことにより、高齢者雇用拡大に繋がった。(技能講習会修了者 R3:264人→R4 : 158人) 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者単身世帯の増加や高齢者の価値観・ニーズの多様化を踏まえて、高齢者が地域でいきいきと活躍できる多様な活動の場や就業機会を確保・充実させていくことが必要。

●第8期の取組・成果・課題を踏まえた第9期計画の方向性

- (1) 介護予防
 - あったかふれあいセンター等の通いの場の活用や民間事業者と協働したフレイル予防対策やフレイルチェックアプリ、オンライン介護予防教室といった多様な手法を活用しながら地域の介護予防の推進に取り組んでいく。
- (2) 生活支援
 - 生活支援サービスの不足や担い手確保を課題ととらえる市町村が多い現状があるため、アドバイザーの活用や見守りICT機器の導入、有償的ボランティアを推進する仕組などを通じて、生活支援体制の多様な担い手の育成・確保を支援し、高知型共生社会の実現に向けて、地域の支え合いの仕組づくりを推進していく。
- (3) 生きがいつくり/社会参加
 - 高齢者単身世帯の増加や価値観・ニーズが多様化していることを踏まえ、スポーツなどへの参加機会の確保とともに、アプリなどボランティアを活性化させる仕組の活用によるボランティア活動への参加促進、サークル活動やサロン、見守りなど多様な活動を行う老人クラブを地域の身近な社会参加の場として連携・支援する、高齢者の就業機会の拡大のためシルバー人材センターとの連携・支援などにより、高齢者が地域でいきいきと活躍できる多様な場・機会の確保・充実に取り組んでいく。

●高知型地域共生社会の実現
●介護予防・生活支援・生きがいつくり/社会参加の更なる推進・促進

3 総合的な認知症対策の推進

主な取組内容	主な成果	今後の課題
<p>(1) 総合的な認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発・予防の推進 早期発見・医療体制の充実 地域支援体制の強化 若年性認知症への支援 研究・デジタル化の推進 認知症高齢者の家族介護者支援 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成者数が増加している。(R1:61,980人→R4:69,081人) 高知家希望大使を委嘱し認知症本人による情報発信を開始した。(R4年度) 認知症疾患医療センターを各圏域に設置し早期対応体制を整備。 認知症かかりつけ医が増加している。(H17~R4:529人) 認知症カフェが増加しており、地域における当事者や家族、支援者の居場所づくりが進んでいる。(R4:25市町村119カ所) 認知症高齢者の見守り支援にGPSを活用する市町村等への支援策を創設。(R3年度~) 介護家族の交流のための集い及び研修の開催、地域における家族の会の交流及び研修の開催 認知症の本人や家族を支援するチームオレンジの推進(設置数 : 2町) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者は今後も増加が見込まれることから、様々な手法での普及啓発が必要。 認知症サポーターの養成は進んでいるが、当事者や家族の支援などサポーターの活躍の場が少ない。 かかりつけ医認知症対応力向上研修を新規に受講する医師数が伸び悩んでいる。 若年性認知症当事者が診断直後の苦しい時期に家族以外の相談しやすい支援者が必要。 GPS端末は本人の管理や外出時に携帯することが不確実であるなどの理由から普及が進んでいない。 介護者家族を支援する仕組の一つであるチームオレンジの設置が進んでいない。

●第8期の取組・成果・課題を踏まえた第9期計画の方向性

・認知症高齢者は今後も増加が見込まれることから、チームオレンジの設置促進や家族の会の開催等への継続した支援を行うことにより、認知症の人とご家族が安心して住み続けられる共生の地域づくりに取り組んでいく。